

HI SUN TECH (818 HK)

中国 / ソフトウェア & サービス / 企業レポート

好調に伸びる決済処理事業

- 決済処理再開後の前月比伸び率は 50%を超えている
- 金融機関から市場シェアを勝ち取っている
- 中小企業向け金融が来年業績に貢献する

2015年6月5日



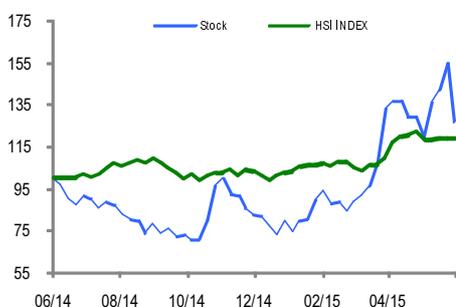
予想の修正 (%)

12月31日決算	15年度予想	16年度予想
売上高の変更	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	4.09 / 1.59HKドル
30日間の1日平均出来高	31.33 Mn
発行済み株式数	2776.83 Mn
時価総額	8469.34 Mn
主要株主	HI SUN LTD (22.22%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	13年度	14年度	15年度 予想	16年度 予想
売上高(100万HKドル)	1294	1529	1574	2292
伸び率 (%)	49.1	18.1	2.9	45.6
純利益(100万HKドル)	30	397	217	332
伸び率 (%)	-	1223	-45.3	53.0
EPS (HKドル)	0.01	0.14	0.08	0.12
伸び率 (%)	-	1300	-45.7	57.9
PER (倍)	282.3	21.3	39.0	25.5
PBR (倍)	2.0	1.7	2.5	2.2
イールド (%)	0.00	0.00	-	-

出典: Bloomberg コンセンサス

最新情報

当社は、Hi Sun Tech (818 HK)の決済処理事業の最近の展開について意見を交わすために同社と電話会議を行った。

手掛かり材料

決済処理再開後の前月比伸び率は 50%を超えている 年初の中国人民銀行による第三者決済処理ビジネスの再開認可以降、Hi Sun の子会社であるSXFは好調な伸びを記録している。(i) 5月の取扱量は前年比65%増となり、今後数カ月間も 50%を超す伸びになる可能性が高い、(ii) 現在 8位である市場での順位は、年末までに 4位まで戻る可能性が高い、(iii) 年末までの取引額が 800億人民元に達する可能性が高い、(iv) 当社は同部門の今年の帰属利益が 3,200万人民元になると予想している。

金融機関から市場シェアを勝ち取っている (i) オンデマンド照会など提供する付加価値サービスの強化、(ii) 登録処理の高速化、(iii) 中小企業顧客の大きな需要、(iv) 包括販売範囲の拡大、(v) 信頼認知度の向上のための金融機関との提携強化を牽引役として、SXFは、非金融機関決済処理プロバイダーの市場シェアが 2014年の 25%から 2015年/16年に 50%/75%へ上昇すると予想される中で、高成長を享受できる立場にある。

中小企業向け金融が来年業績に貢献する SXFの次の主要な開発目標は、インターネット金融、P2P(ピアツーピア)金融サービスならびに中小企業向け融資である。5月時点で、急速決済処理サービス(D+1=配達日の翌日決済)などの付加価値サービスから得た非手数料収入が決済収入全体に占める比率は 20%に上昇した。更に、SXFは預金ならびに融資事業などの新たな金融事業を開発するために、稼働会員数を 100万~200万に増やすことを目標にしている。SXFの登録会員数は今年 100万に達する可能性が高いことから、当社は中小企業向け金融事業が来年から業績に貢献すると考えている。

当社の見方

バリュエーションプレミアムに値する 15年度/16年度のコアの利益(14年度の売却益を除く)の予想に関する市場のコンセンサスは 317%増/53%増である。当社は、付加価値サービスの増加ならびに決済事業における非金融機関の比率の上昇が、業界の持続的な回復を背景にして、強力な成長牽引役であると考えている。同銘柄は現在、15年度/16年度の予想 PERで 39.0倍/25.5倍の水準で取引されており、好調な成長見通しから見て特に割高というわけではない。

免責事項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに関係する個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。